

第118期 株主通信

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

 **芦森工業株式会社**

TOPICS

アシモリ・メキシコ 第二工場操業開始

当社メキシコ現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.」は、欧米向け拡販による事業規模拡大をはかるため、新たに第二工場を建設し、2017年11月より操業開始いたしました。

ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.第二工場の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 所在地 | メキシコ合衆国グアナファト州 (ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.敷地内) |
| (2) 事業内容 | 自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売 |
| (3) 総投資額 | 約20百万USドル(約22億円) |
| (4) 建屋面積 | 約6,300㎡ |
| (5) 稼働開始 | 2017年11月 (工場増設にともない、生産能力は従来比約3倍へ拡大) |



株式会社柴田工業をグループ会社化

当社は、株式会社柴田工業の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。今後、同社との連携により当社機能製品事業にて製造販売している上下水道を中心とする管更生材料を使用した管更生工事の体制強化をはかります。

株式会社柴田工業の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 商号 | 株式会社柴田工業 |
| (2) 代表者 | 柴田 弘 |
| (3) 本社所在地 | 東京都立川市幸町2-52-7 |
| (4) 設立年月日 | 1991年10月1日 |
| (5) 主な事業内容 | 水道施設工事業および土木工事業 |
| (6) 資本金 | 20百万円 |
| (7) 売上高 | 700百万円 (2017年5月期) |



株主のみなさまには格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第118期の決算を行いましたので、その概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策運営やアジア情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスク等があったものの、雇用・所得環境の改善継続や各種政策の効果などにより、全体として景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

自動車安全部品事業において海外売上が増加したことや受注車種の販売が好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は567億14百万円で前年度比63億83百万円増となりました。損益面については、営業利益は18億79百万円で前年度比3億69百万円増、経常利益は為替差損益の改善もあり19億46百万円で前年度比5億84百万円増となりましたが、本社ビル譲渡にともなう特別損失4億67百万円および繰延税金資産の取り崩しにともなう法人税等調整額に3億80百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円で、前年度比では5億61百万円減となりました。

今後の経済は、全体として景気の緩やかな回復傾向が続くと思われるものの、為替相場の変動や原材料費の高騰などのリスクがあり、また欧米先進国での保護主義の台頭や国際情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況は続くと思われま

す。第117期～第119期(2017年3月期～2019年3月期)中期経営計画の最終年度となる次期見通しでは、中期経営計画の売上高620億円、営業利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円に対し、売上高615億円、営業利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円と未達となりますが、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高を更新する見込みです。

また、各事業における今後の取り組みとしましては、自動車安全部品事業では新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

- ①全グループ会社が連携し、グローバル同一品質のものづくり体制を強化、深耕させる。
- ②あらゆるコストを意識し、環境変化に柔軟に対応できる製・技・販体制を構築することで、事業連結利益の最大化をはかる。
- ③次世代を見据えた顧客要求を満足する製品開発を推進し、顧客から選ばれる企業になる。

機能製品事業におきましては、国土強靱化政策を受けたインフラ強化、国内の防災・減災意識の高まりといった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や改善に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。さらに、国内各地に設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を進め、利益拡大に努めてまいります。

上記の取り組みに加え、経費削減活動を通じた収益力強化と高付加価値化への取り組みによる、全社的な生産性向上をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

平成30年6月



取締役社長

鷺根 成行

自動車安全部品事業

シートベルトについては、韓国、中国の現地法人において売上が減少したものの、タイ、インドの現地法人における販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内において受注車種の販売が好調に推移したことや、韓国の現地法人において現地カーメーカー向け新規受注品の量産が開始されたことにより、売上が大幅に増加いたしました。しかしながら、内装品その他につきましては、国内、タイの現地法人において販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は399億91百万円で前年度比39億84百万円増となりました。一方で、中国の現地法人における販売価格下落による利益率の低下や、メキシコの現地法人における受注車種の減産などが影響し、営業利益は11億65百万円と前年度比6百万円減となりました。



▲エアバッグ

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品等を製造・販売しております。

機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管更生分野において、特に下水道分野が伸長したほか、農業用水、上水道分野の受注も好調に推移し、売上は大幅に増加、損益面でも増益となりました。

防災関連は、消防用ホースの年度初めの物件数が少なく、大口径送水ホースも需要の一巡やメンテナンス物件などの先送りもあり、売上はやや増加したものの損益面では減益となりました。

産業資材関連は、ロープの売上が減少しましたが、物流省力化システム関連が好調で、昨年度連結子会社化したオールセーフ株式会社の業績も寄与した結果、売上は増加、損益面でも増益となりました。

この結果、当事業の売上高は167億16百万円で前年度比23億98百万円増となり、営業利益は20億5百万円で前年度比4億52百万円増となりました。



▲パルテム・フローリング工法

事業内容

管路更生工法「パルテム」用材料・資機材および土木資材などの製造・販売ならびに管路更生工事、消防用ホース、産業土木用ホースおよび防災関連資機材、産業用繊維資材（合繊ロープ・帆布など）、物流省力化システム関連および墜落阻止器具の製造・販売を行っております。

売上高 56,714 (百万円)

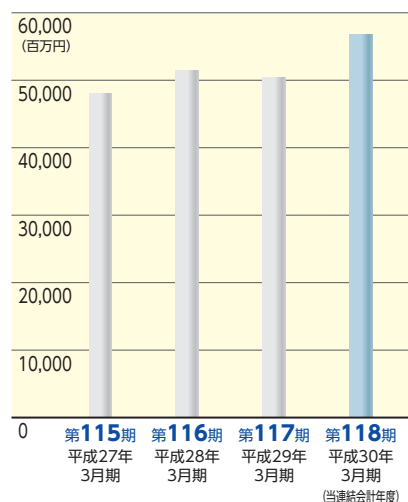
経常利益 1,946 (百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 457 (百万円)

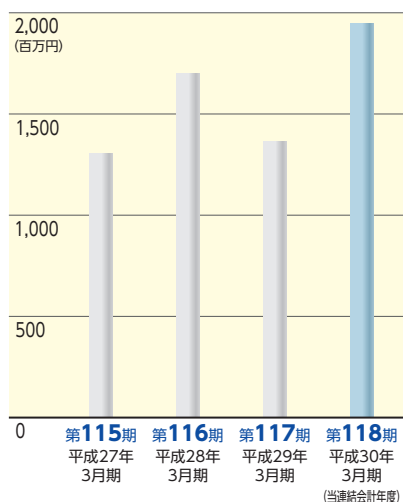
1株当たり当期純利益 75.86 (円)

業績の推移

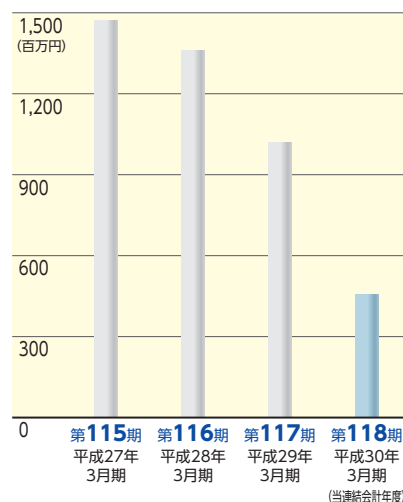
●売上高



●経常利益

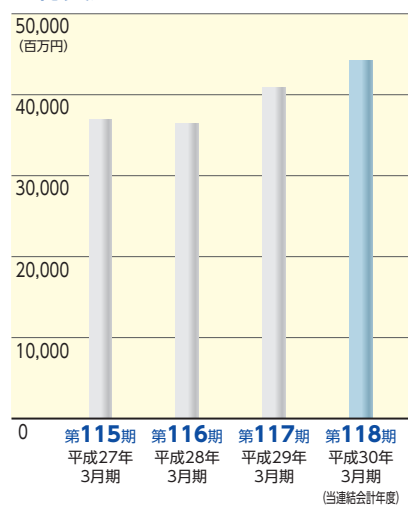


●親会社株主に帰属する当期純利益

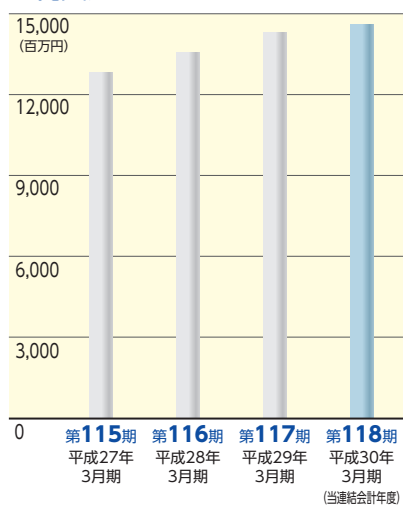


財政状態の推移

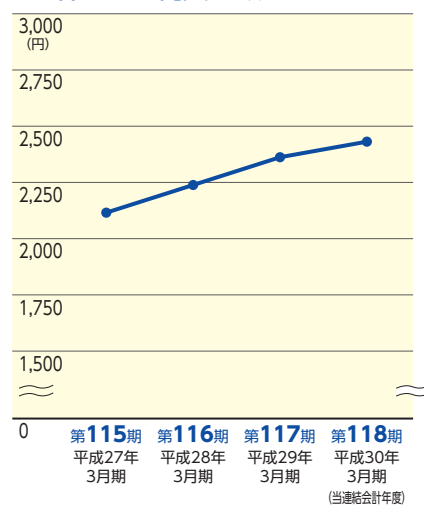
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

| 科 目 | 第118期 | 第117期 |
|---------------|---------------------------|---------------|
| | 平成30年3月31日現在 (当連結会計年度) | 平成29年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 27,629 | 25,230 |
| 固定資産 | 16,649 | 15,682 |
| 有形固定資産 | 12,427 | 12,430 |
| 無形固定資産 | 1,790 | 1,278 |
| 投資その他の資産 | 2,432 | 1,973 |
| 資産の部合計 | 44,278 | 40,913 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 20,151 | 20,394 |
| 固定負債 | 9,523 | 6,194 |
| 負債の部合計 | 29,675 | 26,589 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 第118期 | 第117期 |
|----------------|---------------------------|---------------|
| | 平成30年3月31日現在 (当連結会計年度) | 平成29年3月31日現在 |
| 純資産の部 | | |
| 株 主 資 本 | 14,262 | 14,154 |
| 資 本 金 | 8,388 | 8,388 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,633 | 1,632 |
| 利 益 剰 余 金 | 4,419 | 4,143 |
| 自 己 株 式 | △ 179 | △ 11 |
| その他の包括利益累計額 | 320 | 142 |
| その他有価証券評価差額金 | 443 | 422 |
| 為替換算調整勘定 | △ 67 | △ 192 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 55 | △ 87 |
| 新株予約権 | 5 | - |
| 非支配株主持分 | 15 | 26 |
| 純資産の部合計 | 14,603 | 14,323 |
| 負債及び純資産の部合計 | 44,278 | 40,913 |

連結損益計算書 (単位:百万円)

| 科 目 | 第118期 | 第117期 |
|------------------------|--|-----------------------------|
| | 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (当連結会計年度) | 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで |
| 売 上 高 | 56,714 | 50,331 |
| 売 上 原 価 | 48,986 | 43,487 |
| 売 上 総 利 益 | 7,728 | 6,843 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,848 | 5,333 |
| 営 業 利 益 | 1,879 | 1,510 |
| 営業外収益 | 299 | 146 |
| 営業外費用 | 232 | 294 |
| 経 常 利 益 | 1,946 | 1,362 |
| 特別利益 | 60 | 185 |
| 特別損失 | 497 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,508 | 1,547 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 664 | 452 |
| 法人税等調整額 | 380 | 71 |
| 当 期 純 利 益 | 464 | 1,023 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6 | 4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 457 | 1,019 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

| 科 目 | 第118期 | 第117期 |
|-------------------------|--|-----------------------------|
| | 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (当連結会計年度) | 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 1,917 | 1,930 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 2,914 | △ 3,673 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 282 | 1,956 |
| 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | 5 | △ 136 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 708 | 76 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,219 | 3,143 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,511 | 3,219 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

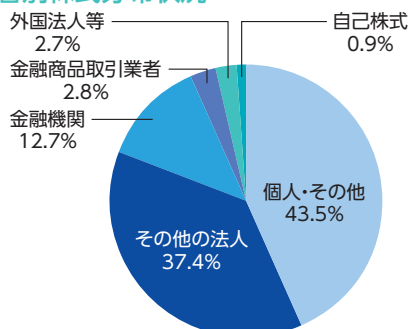
(平成30年3月31日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 22,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 6,056,939株 |
| 株主数 | 6,831名 |

所有者別株式分布状況



大株主

| 株 主 名 | 持株数(株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|-----------|----------|
| 日本毛織株式会社 | 1,703,500 | 28.4 |
| 芦森工業取引先持株会 | 292,700 | 4.9 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 191,000 | 3.2 |
| 芦森工業従業員持株会 | 162,353 | 2.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 101,000 | 1.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 79,000 | 1.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 70,000 | 1.2 |
| 日本生命保険相互会社 | 67,018 | 1.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 62,200 | 1.0 |
| 東レ株式会社 | 59,572 | 1.0 |
| 合 計 | 2,788,343 | 46.5 |

(注)持株比率は自己株式(58,645株)を控除して計算しております。

会社の概要

| | |
|---------|---|
| 創業 | 明治11年11月7日 |
| 設立 | 昭和10年12月27日 |
| 資本金 | 8,388,681,265円 |
| 発行済株式総数 | 6,056,939株 |
| 本社・大阪工場 | 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212 |
| 大阪支社 | 大阪市西区土佐堀1丁目4番8号 (〒550-0001) 電話/ (06) 6459-6060 |
| 東京支社 | 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032) 電話/ (03) 5823-3040 |
| 篠山工場 | 兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177 |
| 福井工場 | 福井県小浜市多田2字雲月8の5 (〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212 |
| 浜松工場 | 静岡県浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063) 電話/ (053) 445-1522 |
| 北海道営業所 | 札幌市白石区東札幌3条6丁目1番10号 (〒003-0003) 電話/ (011) 598-6922 |
| 東北営業所 | 仙台市青葉区中央2丁目11番19号 (〒980-0021) 電話/ (022) 265-4530 |
| 中部営業所 | 名古屋市中区村那古野1丁目38番1号 (〒450-0001) 電話/ (053) 445-1522 |
| 九州営業所 | 福岡市博多区博多駅東3丁目1番29号 (〒812-0013) 電話/ (092) 486-0180 |
| 連結対象子会社 | 芦森エンジニアリング株式会社 芦森工業山口株式会社 オールセーフ株式会社 株式会社柴田工業 アシモリセイエイ株式会社 ジェット商事株式会社 ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD. 芦森科技(無錫)有限公司 Ashimori India Private LTD. ASHIMORI KOREA CO.,LTD. ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. |

役員

| | | | |
|--------------|---------|------|-----------|
| 取締役会長・会長執行役員 | 瀬野 三郎 | 監査役 | 北 畠 昭 二 |
| 取締役社長・社長執行役員 | 鷲 根 成 行 | 執行役員 | 堀 内 登 志 夫 |
| 取締役・常務執行役員 | 櫻 木 弘 行 | 執行役員 | 柄 崎 和 孝 |
| 取締役・常務執行役員 | 石 川 雅 敏 | 執行役員 | 元 木 晴 茂 |
| 取締役・執行役員 | 大 藪 宏 昌 | 執行役員 | 榎 本 太 司 |
| 社外取締役 | 丹 羽 一 彦 | 執行役員 | 北 村 勝 彦 |
| 社外取締役 | 日 原 邦 明 | 執行役員 | 南 場 弘 幸 |
| 社外取締役 | 関 岡 英 明 | 執行役員 | 塩 唐 松 善 行 |
| 常勤監査役 | 瀬 下 雅 博 | 執行役員 | 西 嶋 勝 也 |
| 監査役 | 西 田 俊 二 | | |

株主メモ

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。 |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催いたします。 |
| 配当金受領株主 確定日 | 期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日 |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス https://www.ashimori.co.jp/ |

| | |
|------------------------|---|
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話無料) 0120-094-777 |
| 株式上場市場 | 東京証券取引所 第1部 |

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。

(例) 当社株式を30株ご所有の場合、その30株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(100株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を30株ご所有の場合、70株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご留意ください。

◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③ 手数料

| 単元未満株式が記録されている口座 | 当社に対する手数料 | 口座管理機関に対する手数料 |
|------------------|-----------|---------------------------|
| 証券会社の口座 | 無 料 | お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。 |
| 特 別 口 座 | | 無 料 |

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いできません。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。